



平成17年9月期

個別財務諸表の概要

平成17年11月10日

上場会社名 株式会社サイバーエージェント 上場取引所 東京証券取引所マザーズ
 コード番号 4751 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.cyberagent.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 藤田 晋
 問合せ先責任者 取締役経営本部長 中山 豪 TEL (03) 5459-0202
 決算取締役会開催日 平成17年11月10日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成17年12月19日 定時株主総会開催日 平成17年12月18日
 単元株制度採用の有無 無

1. 平成17年9月期の業績 (平成16年10月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月期	21,903	71.4	245	—	283	—
16年9月期	12,776	51.4	△156	—	△115	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
17年9月期	1,497	△43.8	4,590	53	4,525	91	8.9	1.4	1.3
16年9月期	2,664	—	16,555	78	16,192	57	17.8	△0.7	△0.9

(注) ①期中平均株式数 17年9月期 326,306株 16年9月期 160,928株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年9月期	1,200	00	0	00	1,200	00	393	26.1	2.3
16年9月期	1,400	00	0	00	1,400	00	227	8.5	1.3

(注) ①期末発行済株式数 17年9月期 327,742株 16年9月期 162,185株

②添付資料の1株当たり指標遡及修正値(16ページ)をご参照ください。

(3) 財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月期	20,830	16,903	81.2	51,576 47
16年9月期	20,142	16,850	83.7	103,897 95

(注) ①期末発行済株式数 17年9月期 327,742株 16年9月期 162,185株

②期末自己株式数 17年9月期 一株 16年9月期 755株

2. 平成18年9月期の業績予想 (平成17年10月1日～平成18年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	31,000	0	0	—	00	1,800	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円00銭

※平成17年11月18日付をもって株式分割(1:2)を行います。1株当たり予想当期純利益の計算には、平成17年9月期の期末発行済株式数327,742株を使用しております。

※1株当たり年間配当金の計算には、平成17年11月18日付をもって実施する株式分割(1:2)は考慮していません。

(注) ①業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の予想とは異なる可能性があります。

②上記予想に関する事項につきましては、決算短信(連結)の添付資料(10ページ)をご参照ください。

【参考】業績の概況（四半期）

（単位：百万円）

	平成17年9月期 第1四半期	平成17年9月期 第2四半期	平成17年9月期 第3四半期	平成17年9月期 第4四半期
売上高	4,237	5,046	5,696	6,922
営業利益	△188	△138	△24	597
経常利益	△220	△84	△19	607
四半期純利益	236	1,044	△111	329
総資産	19,514	20,275	20,392	20,830
株主資本	16,323	16,778	16,639	16,903
	平成16年9月期 第1四半期	平成16年9月期 第2四半期	平成16年9月期 第3四半期	平成16年9月期 第4四半期
売上高	2,455	3,118	3,422	3,779
営業利益	△132	51	15	△91
経常利益	△127	64	25	△78
四半期純利益	897	1,708	84	△25
総資産	15,312	17,342	17,551	20,142
株主資本	13,687	15,243	15,457	16,850

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第7期 (平成16年9月30日)		第8期 (平成17年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		5,028,718		6,647,341		1,618,623
2 受取手形		64,307		46,090		△18,216
3 売掛金	※4	1,946,516		2,877,092		930,575
4 有価証券		3,161,507		246,135		△2,915,372
5 商品		—		5,409		5,409
6 仕掛品		34,482		46,494		12,011
7 貯蔵品		1,474		236		△1,238
8 営業投資有価証券	※6	—		733,550		733,550
9 前払費用		50,382		178,013		127,631
10 短期貸付金	※4	138,999		217,313		78,314
11 未収入金	※4	427,568		651,064		223,496
12 立替金	※4	—		233,494		233,494
13 その他	※4	176,134		14,761		△161,373
貸倒引当金		△26,165		△42,834		△16,669
流動資産合計		11,003,926	54.6	11,854,164	56.9	850,237
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		116,796		174,533		
減価償却累計額		△41,897	74,899	△56,874	117,659	42,760
(2) 車両運搬具		—		7,400		
減価償却累計額		—	—	△2,163	5,236	5,236
(3) 工具器具備品		220,656		682,157		
減価償却累計額		△104,532	116,123	△203,070	479,087	362,963
(4) 建設仮勘定			9,123		28,318	19,194
有形固定資産合計		200,146	1.0	630,302	3.0	430,155
2 無形固定資産						
(1) 営業権		202,016		48,416		△153,600
(2) ソフトウェア		187,760		485,105		297,345
(3) ソフトウェア仮勘定		47,682		95,591		47,908
(4) 電話加入権		569		1,020		451
(5) その他		2,750		2,250		△499
無形固定資産合計		440,778	2.2	632,384	3.1	191,605

区分	注記 番号	第7期 (平成16年9月30日)		第8期 (平成17年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※6	5,270,570		3,194,046		△2,076,524
(2) 関係会社株式	※6	2,387,333		3,327,821		940,488
(3) 長期貸付金		154,350		158,175		3,824
(4) 従業員長期貸付金		2,275		1,990		△285
(5) 関係会社長期貸付金		325,734		389,385		63,651
(6) 長期前払費用		571		—		△571
(7) 敷金・保証金		353,417		641,747		288,330
(8) 保険積立金		525		626		101
(9) その他		7,370		5,043		△2,327
貸倒引当金		△4,752		△5,612		△860
投資その他の資産合計		8,497,395	42.2	7,713,223	37.0	△784,171
固定資産合計		9,138,320	45.4	8,975,909	43.1	△162,411
資産合計		20,142,247	100.0	20,830,074	100.0	687,826
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	※4	1,182,881		1,850,690		667,809
2 未払金	※4	393,861		535,870		142,009
3 未払費用		123,502		172,201		48,698
4 未払法人税等		6,532		738,465		731,932
5 未払消費税等		95,397		39,818		△55,579
6 前受金	※4	94,166		112,118		17,952
7 預り金		17,520		25,493		7,973
8 ポイント引当金		21,219		70,414		49,195
9 その他		3,171		5,775		2,603
流動負債合計		1,938,253	9.6	3,550,848	17.0	1,612,594

区分	注記 番号	第7期 (平成16年9月30日)		第8期 (平成17年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債						
1 繰延税金負債			1,353,305		375,450	△977,854
固定負債合計			1,353,305	6.7	375,450	1.8
負債合計			3,291,558	16.3	3,926,298	18.8
(資本の部)						
I 資本金	※1		6,551,100	32.5	6,591,046	31.6
II 資本剰余金						
1 資本準備金	※3	1,637,775		1,677,721		
2 その他資本剰余金						
(1) 資本金及び資本準備 金減少差益		4,167,932		4,167,932		
(2) 自己株式処分差益		61,081		80,512		
資本剰余金合計			5,866,788	29.2	5,926,166	28.5
III 利益剰余金						
当期末処分利益		2,664,296		3,935,155		
利益剰余金合計			2,664,296	13.2	3,935,155	18.9
IV その他有価証券評価差額 金	※5		1,834,433	9.1	451,406	2.2
V 自己株式	※2		△65,930	△0.3	—	
資本合計			16,850,688	83.7	16,903,775	81.2
負債・資本合計			20,142,247	100.0	20,830,074	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第7期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			第8期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高								
1 メディア事業 ・ 広告代理事業		12,776,161			20,281,368			
2 投資育成事業		—	12,776,161	100.0	1,621,972	21,903,340	100.0	9,127,179
II 売上原価								
1 メディア事業 ・ 広告代理事業		9,252,720			15,609,004			
2 投資育成事業		—	9,252,720	72.4	165,788	15,774,793	72.0	6,522,073
売上総利益			3,523,440	27.6		6,128,546	28.0	2,605,106
III 販売費及び一般管理費	※1		3,680,432	28.8		5,883,168	26.9	2,202,735
営業利益 (△損失)			△156,992	△1.2		245,378	1.1	402,370
IV 営業外収益								
1 受取利息	※2	14,647			19,315			
2 有価証券利息		5,930			53,498			
3 受取配当金		9,044			91			
4 為替差益		4,415			—			
5 雑収入		7,717	41,755	0.3	4,139	77,044	0.4	35,289
V 営業外費用								
1 貸倒引当金繰入額		—			1,710			
2 有価証券評価損		—			1,676			
3 為替差損		—			5,213			
4 投資事業組合設立費用		—			30,000			
5 雑損失		71	71	0.0	627	39,227	0.2	39,155
経常利益 (△損失)			△115,308	△0.9		283,195	1.3	398,504

区分	注記 番号	第7期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			第8期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※3	—			6,541			
2 営業譲渡益		—			7,232			
3 投資有価証券売却益		2,532,779			2,310,624			
4 関係会社株式売却益		—			269			
5 貸倒引当金戻入益		1,261	2,534,040	19.8	—	2,324,668	10.6	△209,372
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※4	74,458			207,274			
2 固定資産売却損	※5	683			—			
3 関係会社株式評価損		—			348,411			
4 関係会社整理損		—			143,642			
5 投資有価証券売却損		6,033			—			
6 投資有価証券評価損		11,182			49,499			
7 事業譲渡損		—			29,960			
8 事業撤退損		—			86,884			
9 違約金		1,050			—			
10 支払補償損失			93,407	0.7	44,491	910,164	4.2	816,757
税引前当期純利益			2,325,324	18.2		1,697,699	7.7	△627,624
法人税、住民税及び事業税			△338,972	△2.7		199,781	0.9	538,753
当期純利益			2,664,296	20.9		1,497,918	6.8	△1,166,378
前期繰越利益			—			2,437,237		2,437,237
当期末処分利益			2,664,296			3,935,155		1,270,859

売上原価明細書

区分	注記 番号	第7期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		第8期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I メディア事業・広告代理事業					
1 媒体費		8,592,456	92.7	14,350,051	91.9
2 商品仕入高		—	—	81,823	0.5
3 労務費		283,208	3.1	341,101	2.2
4 外注費		288,181	3.1	500,521	3.2
5 経費		99,075	1.1	351,354	2.2
当期総仕入高		9,262,921	100.0	15,624,852	100.0
期首仕掛品たな卸高		24,281		34,482	
合併による商品受入高		—		32,204	
合計		9,287,203		15,691,539	
他勘定への振替高	※2	—		30,630	
期末仕掛品たな卸高		34,482		46,494	
期末商品たな卸高		—		5,409	
メディア事業・広告代理事業 売上原価		9,252,720		15,609,004	
II 投資育成事業					
営業投資有価証券原価		—		165,788	
投資育成事業売上原価		—		165,788	
当期売上原価		9,252,720		15,774,793	

(注) 1 原価計算の方法
当社の原価計算は、実際個別原価計算であります。

※2 他勘定への振替高の内訳

項目	第7期	第8期
事業撤退損 (千円)	—	30,630
合計	—	30,630

(3) 利益処分計算書・利益処分案

区分	第7期 (平成16年12月18日)		第8期	
	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益		2,664,296		3,935,155
II 利益処分量				
配当金	227,059	227,059	393,290	393,290
III 次期繰越利益		2,437,237		3,541,865

(注) 表中の日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	第7期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第8期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>a) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>b) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>a) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>b) その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 _____</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 同 左</p> <p>(3) 貯蔵品 同 左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物10～15年、工具器具備品4～8年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なおソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用期間（5年以内）による定額法を採用しております。営業権については、経済的耐用年数により、5年以内で每期均等額を償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 _____</p>

項目	第7期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第8期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。 (2) ポイント引当金 ライフマイル会員等の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) ポイント引当金 同 左
5 収益及び費用の計上基準	売上計上は役務提供完了基準によっております。	同 左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7 投資事業組合への出資金に係る会計処理	—————	投資事業組合への出資金に係る会計処理は、組合の財務諸表に基づいて、組合の資産、負債、及び収益、費用を会社の出資持分割合に応じて計上しております。
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左 (2) 連結納税制度の適用 同 左

表示方法の変更

第7期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第8期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
—————	前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが「立替金」は、資産総額の100分の1を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。 なお、前期末における「立替金」の金額は120,633千円です。

注記事項

(貸借対照表関係)

第7期 (平成16年9月30日)	第8期 (平成17年9月30日)																																										
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">692,668株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">162,940株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	692,668株	発行済株式総数	普通株式	162,940株	<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,303,520株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">327,742株</td> </tr> </table> <p>当会計期間における発行済株式数の増加の内訳は次のとおりであります。</p> <p>株式分割による増加(平成16年11月19日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">増加株式数</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">162,940株</td> </tr> </table> <p>旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使</p> <p>平成12年7月25日決議分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">行使株式数</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">34株</td> </tr> <tr> <td>行使価格</td> <td></td> <td style="text-align: right;">56,531円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">28,266円</td> </tr> </table> <p>平成12年12月23日決議分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">行使株式数</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">20株</td> </tr> <tr> <td>行使価格</td> <td></td> <td style="text-align: right;">56,531円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">28,266円</td> </tr> </table> <p>商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使</p> <p>平成14年12月21日決議分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">行使株式数</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,808株</td> </tr> <tr> <td>行使価格</td> <td></td> <td style="text-align: right;">42,500円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">21,250円</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	1,303,520株	発行済株式総数	普通株式	327,742株	増加株式数		162,940株	行使株式数		34株	行使価格		56,531円	資本組入額		28,266円	行使株式数		20株	行使価格		56,531円	資本組入額		28,266円	行使株式数		1,808株	行使価格		42,500円	資本組入額		21,250円
授権株式数	普通株式	692,668株																																									
発行済株式総数	普通株式	162,940株																																									
授権株式数	普通株式	1,303,520株																																									
発行済株式総数	普通株式	327,742株																																									
増加株式数		162,940株																																									
行使株式数		34株																																									
行使価格		56,531円																																									
資本組入額		28,266円																																									
行使株式数		20株																																									
行使価格		56,531円																																									
資本組入額		28,266円																																									
行使株式数		1,808株																																									
行使価格		42,500円																																									
資本組入額		21,250円																																									
<p>※2 自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">755株</td> </tr> </table>		普通株式	755株	<p>※2</p>																																							
	普通株式	755株																																									
<p>※3 平成13年12月22日開催の定時株主総会において下記の欠損填補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">資本準備金</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2,527,977千円</td> </tr> </table>	資本準備金		2,527,977千円	<p>※3 平成15年12月15日開催の定時株主総会において下記の欠損填補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">資本準備金</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">3,335,719千円</td> </tr> </table>	資本準備金		3,335,719千円																																				
資本準備金		2,527,977千円																																									
資本準備金		3,335,719千円																																									
<p>※4 関係会社に対する資産及び負債のうち、区分表記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">21,239千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">412,060千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">69,522千円</td> </tr> <tr> <td>その他の資産</td> <td></td> <td style="text-align: right;">124,818千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">253,859千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">80,094千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">117千円</td> </tr> </table>	売掛金		21,239千円	未収入金		412,060千円	短期貸付金		69,522千円	その他の資産		124,818千円	買掛金		253,859千円	未払金		80,094千円	前受金		117千円	<p>※4 関係会社に対する資産及び負債のうち、区分表記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">未収入金</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">583,337千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">226,964千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">349,347千円</td> </tr> <tr> <td>上記のほか、関係会社との取引により発生した資産</td> <td></td> <td style="text-align: right;">217,526千円</td> </tr> </table>	未収入金		583,337千円	立替金		226,964千円	買掛金		349,347千円	上記のほか、関係会社との取引により発生した資産		217,526千円									
売掛金		21,239千円																																									
未収入金		412,060千円																																									
短期貸付金		69,522千円																																									
その他の資産		124,818千円																																									
買掛金		253,859千円																																									
未払金		80,094千円																																									
前受金		117千円																																									
未収入金		583,337千円																																									
立替金		226,964千円																																									
買掛金		349,347千円																																									
上記のほか、関係会社との取引により発生した資産		217,526千円																																									
<p>※5 商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は、1,834,433千円であります。</p>	<p>※5 商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は、451,406千円であります。</p>																																										

第7期 (平成16年9月30日)	第8期 (平成17年9月30日)
※6 _____	※6 有価証券の所有目的の変更 従来、関係会社株式として表示しておりました株式(211,800千円)、及び投資有価証券として表示しておりました株式(109,650千円)につきましては、当会計年度から投資育成事業を開始し、株式の所有目的の検討を行った結果、投資育成事業目的に所有目的を変更し、営業投資有価証券に振替えております。

(損益計算書関係)

第7期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第8期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																								
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,528,730千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">204,360千円</td> </tr> <tr> <td>支払家賃</td> <td style="text-align: right;">261,742千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">345,175千円</td> </tr> </table> 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約 31 %</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約 69 %</td> </tr> </table>	給与手当	1,528,730千円	法定福利費	204,360千円	支払家賃	261,742千円	広告宣伝費	345,175千円	販売費に属する費用	約 31 %	一般管理費に属する費用	約 69 %	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,411,035千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">328,633千円</td> </tr> <tr> <td>支払家賃</td> <td style="text-align: right;">327,439千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">608,147千円</td> </tr> </table> 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約 33 %</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約 67 %</td> </tr> </table>	給与手当	2,411,035千円	法定福利費	328,633千円	支払家賃	327,439千円	広告宣伝費	608,147千円	販売費に属する費用	約 33 %	一般管理費に属する費用	約 67 %
給与手当	1,528,730千円																								
法定福利費	204,360千円																								
支払家賃	261,742千円																								
広告宣伝費	345,175千円																								
販売費に属する費用	約 31 %																								
一般管理費に属する費用	約 69 %																								
給与手当	2,411,035千円																								
法定福利費	328,633千円																								
支払家賃	327,439千円																								
広告宣伝費	608,147千円																								
販売費に属する費用	約 33 %																								
一般管理費に属する費用	約 67 %																								
※2 _____	※2 関係会社との取引により発生した営業外収益は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">13,100千円</td> </tr> </table>	受取利息	13,100千円																						
受取利息	13,100千円																								
※3 _____	※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,541千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	6,541千円																						
工具器具備品	6,541千円																								
※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">10,725千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">40,520千円</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">16,666千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">6,546千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,458千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	10,725千円	ソフトウェア	40,520千円	営業権	16,666千円	原状回復費用	6,546千円	計	74,458千円	※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">1,259千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">15,213千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">40,129千円</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">135,410千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">14,183千円</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td style="text-align: right;">1,077千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,274千円</td> </tr> </table>	建物付属設備	1,259千円	工具器具備品	15,213千円	ソフトウェア	40,129千円	営業権	135,410千円	原状回復費用	14,183千円	リース解約損	1,077千円	計	207,274千円
工具器具備品	10,725千円																								
ソフトウェア	40,520千円																								
営業権	16,666千円																								
原状回復費用	6,546千円																								
計	74,458千円																								
建物付属設備	1,259千円																								
工具器具備品	15,213千円																								
ソフトウェア	40,129千円																								
営業権	135,410千円																								
原状回復費用	14,183千円																								
リース解約損	1,077千円																								
計	207,274千円																								
※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">683千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	683千円	※5 _____																						
工具器具備品	683千円																								

(リース取引関係)

第7期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)				第8期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
車両及び 運搬具	10,648	8,578	2,070	建物付属設備	1,172	147	1,024
工具器具備品	11,184	2,948	8,235	工具器具備品	116,526	14,450	102,075
合計	21,832	11,526	10,305	ソフトウェア	5,160	440	4,720
				合計	122,858	15,038	107,820
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			2,217千円	1年内			21,268千円
1年超			6,219千円	1年超			87,231千円
合計			8,436千円	合計			108,499千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			5,843千円	支払リース料			12,846千円
減価償却費相当額			5,390千円	減価償却費相当額			12,144千円
支払利息相当額			279千円	支払利息相当額			1,195千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

第7期(平成16年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	603,647	46,888,200	46,284,552
計	603,647	46,888,200	46,284,552

第8期(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	603,647	21,223,080	20,619,432
関連会社株式	830,700	1,491,000	660,300
計	1,434,347	22,714,080	21,279,732

(税効果会計関連)

記載が可能になり次第「決算発表資料の追加」として開示いたします。

なお、追加開示の時期は平成17年11月17日を予定しております。

(1株当たり情報)

項目	第7期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第8期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	1株当たり純資産額	103,897円95銭
1株当たり当期純利益	16,555円78銭	4,590円 53銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	16,192円57銭	4,525円 91銭
	<p>当社は、平成15年11月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 82,392円57銭 1株当たり当期純利益(△純損失) △20,278円97銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>当社は、平成16年11月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 51,948円 97銭 1株当たり当期純利益 8,277円 89銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,096円 28銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	第7期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第8期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	当期純利益	2,664,296千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式に係る当期純利益	2,664,296千円	1,497,918千円
普通株式の期中平均株式数	<p>期中平均 発行済株式数 172,105株 期中平均 自己株式数 <u>△11,177株</u> 期中平均株式数 160,928株</p>	<p>期中平均 発行済株式数 327,029株 期中平均 自己株式数 <u>△723株</u> 期中平均株式数 326,306株</p>
普通株式増加数	<p>3,609株 (うち新株引受権：1,707株) (うち新株予約権：1,902株)</p>	<p>4,659株 (うち新株引受権：917株) (うち新株予約権：3,742株)</p>
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数30個)	普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数 5,490個)

1株当たり指標遡及修正値

決算短信に記載されている1株当たり指標を17年9月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	16年9月期		17年9月期	
	中 間	期 末	中 間	期 末
	円	銭	円	銭
1株当たり当期純利益	8,125	79	8,277	89
1株当たり配当金	—		700	00
1株当たり株主資本	47,362	48	51,948	97
			51,423	70
			51,576	47

(注) 17年9月期に株式分割を実施

効力発生日 16年11月19日に1：2の株式分割

(重要な後発事象)

第7期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第8期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																										
<p>1 株式分割について</p> <p>平成16年8月10日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>(1) 平成16年11月19日付をもって普通株式1株を2株に分割いたします。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 162,940株</p> <p>② 分割方法 平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主を対象に、普通株式1株を2株に分割いたします。</p> <p>以上により、平成16年11月19日現在の発行済株式総数は、325,880株となります。</p> <p>(2) 配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>(3) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>前期(第6期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">82,392円57銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益(△純損失)</td> <td style="text-align: right;">△20,278円97銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期純損失を計上しているため記載しておりません。</td> <td></td> </tr> </table> <p>当期(第7期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">51,948円97銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">8,277円89銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">8,096円28銭</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	82,392円57銭	1株当たり当期純利益(△純損失)	△20,278円97銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益		当期純損失を計上しているため記載しておりません。		1株当たり純資産額	51,948円97銭	1株当たり当期純利益	8,277円89銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8,096円28銭	<p>1 株式分割について</p> <p>平成17年8月11日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>(1) 平成17年11月18日付をもって普通株式1株を2株に分割いたします。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 327,742株</p> <p>② 分割方法 平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主を対象に、普通株式1株を2株に分割いたします。</p> <p>平成17年11月18日現在の発行済株式総数を具体的に明記していないのは、割当日までの間に新株予約権の行使により株式数が増加する可能性があり、平成17年11月18日現在の発行済株式総数が確定しないためであります。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(3) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>前期(第7期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">51,948円97銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">8,277円89銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">8,096円28銭</td> </tr> </table> <p>当期(第8期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">25,788円24銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">2,295円27銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">2,262円96銭</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	51,948円97銭	1株当たり当期純利益	8,277円89銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8,096円28銭	1株当たり純資産額	25,788円24銭	1株当たり当期純利益	2,295円27銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,262円96銭
1株当たり純資産額	82,392円57銭																										
1株当たり当期純利益(△純損失)	△20,278円97銭																										
潜在株式調整後1株当たり当期純利益																											
当期純損失を計上しているため記載しておりません。																											
1株当たり純資産額	51,948円97銭																										
1株当たり当期純利益	8,277円89銭																										
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8,096円28銭																										
1株当たり純資産額	51,948円97銭																										
1株当たり当期純利益	8,277円89銭																										
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8,096円28銭																										
1株当たり純資産額	25,788円24銭																										
1株当たり当期純利益	2,295円27銭																										
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,262円96銭																										

(役員の異動)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

記載が可能になり次第「決算発表資料の追加(役員の異動)」として開示いたします。

なお、追加開示の時期は平成17年11月17日を予定しております。